

「平和博物館」偏向展示の実態

産経新聞論説委員
石川水穂

■原点となった「長崎原爆資料館」の例



いま全国で問題になっている「平和博物館」を、私たちは教科書問題の一環として取材している。税金でつくられている公営の平和博物館は、公平性、客観性、不偏不党性が要求される。にもかかわらず、これらの展示はとて公平だとは思われない。

一連の平和博物館問題の原点が長崎の「原爆資料館」だ。これは平成4年から建設計画が進められたが、長崎市民の目に初めて触れたのは平成8年1月1日付朝日新聞西部本社の記事だ。原爆資料館は、明らかに偽物だと証明された「南京大虐殺」写真の展示、「日本が侵略と加害をしたから原爆投下はやむを得ない」という原爆容認論の立場、左翼運動の指導者が名を連ねた偏向した監修者など、多くの問題を孕んでいた。また計画から4年間も市民の目に触れなかったことについて、本島前長崎市長は「展示内容を公表すれば、できるものもできないと思った。議会に詳細に話せばまとまるはずがない」と週刊誌で語っている。

これに対し、長崎の保守系の団体や自民党市議団が「加害展示は問題」と再三市に抗議、修正を申し入れた結果、市は一旦展示の差し替えを決定。しかしこれに中国が噛みついて開館の2日前、再び「南京大虐殺」の写真等を展示することになった。しかしこの問題は大きな市民運動に発展し、その努力もあって市は運営協議会を設けて再検討し、展示の差し替え、ビデオ字幕の修正などを行った。

■「平和博物館を創る会」の大きな影響

平成8年、自民党が全国の平和博物館の調査を行い、「8カ所全てで問題展示がある」という調査報告書が出された。その中で悪質な例の一つが「ピースおおさか」だ。これは平成元年に大阪府と大阪市が1億円ずつ拠出して財団法人を設立し、平成3年に開館、毎年府と市から2億9千万円ずつの運営資金が支給される。ところがここでも「平和博物館を創る会」の理事や講座派の学者らが役員になり、「日本の加害と侵略」をイメージした展示がなされた。さらにひどいのは、あたかも日本軍が「三光作戦（殺し尽くし、焼き尽くし、奪い尽くす）」を行ったかのように答えさせる空欄穴埋め式のワークシート教材まで用意していることだ。長崎より非常に悪質だが、これも最初に府議会議員が問題点を指摘して市民運動に発展し、写真の撤去、写真説明の

修正などが行われた。

東京都平和祈念館は偏向展示を計画段階で指摘し、計画の見直しに追い込んだ例である。これも都議が委員会で取り上げた。長崎原爆資料館と同じ業者が中心となって、やはり「平和博物館を創る会」のメンバーが関わっている。また長崎同様「東京大空襲容認論」の色彩が濃い。現在二つの修正案が示され、都民からの意見を募集している段階にある。

これら平和博物館が、なぜどこも偏向しているのか。その大本を辿ると「平和博物館を創る会」に行き着く。このグループが昭和61年に「首都圏に建設が期待される平和博物館基本構想（試案）」という60頁に及ぶ文書をいくつかの自治体に配布した形跡がある。これは東京裁判を肯定し、日本の加害展示の必要性を力説した内容で、全国の平和博物館に大きな影響を与えている。

■歴史認識で教科書問題と同根

民社勢力が現在も一枚岩であれば、教科書も慰安婦も平和博物館の諸問題も、もっと大きな論戦ができたのではないかと残念に思っている。いま大きな力となっているのは地方議員の活躍だ。現在「平和資料館問題を考える自治体議員ネットワーク」が発足したが、これらはすべて超党派の地方議員の取り組みである。歴史認識の問題は、各党とも捻れているのが現在の政治状況だ。自民党の中にも自虐史観を持つ人はかなりいる。事実、事態をこれだけ悪くした張本人は、宮沢元官房長官、河野元官房長官という自民党の「謝罪派」と呼ばれる人たちだ。今から16年前の「『侵略』を『進出』に書き換えた」と各紙が報じた「誤報事件」における宮沢談話と、これに基づく「近隣諸国条項」(昭和57年)や河野官房長官談話(平成5年、「従軍慰安婦は強制的的)以降、日本の歴史教育、歴史認識が非常に歪んでいる。

その意味で、平和博物館問題の偏向展示問題は教科書問題と軌を同じくしている。旧ソ連が崩壊したが、「マルクス主義」「講座派」という言葉は日本の教育界では決して死語ではない。左翼陣営は危機感を持って巻き返しを図り、教科書や平和博物館などに巧みに潜り込んでいる。「学校の常識は社会の非常識」と言われるが、教育の場においては非常識が平気で罷り通る。特に写真や映像は、子供への刷り込み教育に効果的なため悪用されやすい。これを放置すれば、今の子供や孫の代には一体どうなるのだろうか。危機感は募るばかりだ。

9月16日月例研究会より(要旨)